

賛否討論

賛成 財政状況の厳しい中、子ども手当支給事業、乳幼児・こども医療費助成事業、地域活力増進、商工業振興事業（プレミアム商品券発行）、中小企業信用保証料補助事業など住民の生活を守る予算となっている。

反対 経常収支比率100%超を見込む中、前年度比約12億円増額予算を、基金（貯金）の取り崩し、町債（借金）などでまかなうことは、財政の健全化に危機感を持つ。必要最小限に無駄のない予算にすべきである。

職員

Q 採用の考えは

新規職員採用に住民との密着や通勤手当軽減のために本町や近隣からの採用や、また専門的技術者などを採用する考えは。

A 職員の採用は限定せず全国公募である。審査にそのような考えはない。結果、本年度町外からの採用決定となった。

Q ノー残業デーの導入を

監査委員から残業の削減を指摘されている。健康管理にも配慮したノー残業デーを導入すべきでは。

A 平成21年度は月1回の定時退庁を実施した。平成22年度は月2回あるいは3回と、可能な限り実施したい。

Q 幼稚園職員を正規に

今後の幼稚園教育の充実を考える上で、幼稚園職員の身分と待遇が大切であるが、正規・非正規職員数は。また今後の方向は。

A 現在の正規職員数は12名、臨時職員数は12名です。正規職員の採用については今後前向きに考えたい。

Q 庁舎整備事業は

職員の事務に影響しない工期になっているのか。空調は省エネを考慮し、個別空調なのか。

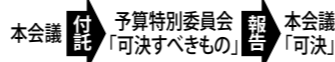
A 工事は主として土・日曜日に行い、年度内完成の予定。夜間電力蓄熱を採用し、中央方式から個別方式に変更する。

予算特別委員会 質疑

一般会計、特別会計6件、水道事業会計の平成22年度当初予算案を審査するため、3月11日から17日まで議員17人で構成する予算特別委員会を設置し、審査後、本会議ですべての予算を原案どおり可決すべきものと報告しました。特別委員会での質疑の一部を要約してお伝えします。



3人乗り自転車



生活

Q 商品券の販売方法は

昨年度発売され短期間で完売したプレミアム商品券。より多くの人が見えるように販売方法を改善すべきでは。

A 昨年は1人3冊までという条件だったが、大量に買われた方もいたと聞いている。購入者のモラルに期待したい。

Q 住民票の予約サービスは

平日に役場に行けない方にとって便利なサービスだが、住民への周知はどのようにしているのか。

A 町のホームページと広報3月号に掲載した。今後は窓口での表示を検討していく。

Q 地域連携施設運営 支援の内訳は

地域連携施設運営支援事業費約392万円はどの施設か。また、支援策の内訳は。

A 国の緊急雇用対策で支援。施設は、(仮)東はりま交流支援センターで、県から借りて町が運営を委任。運営委託費として(旧)播磨北小運営協議会へ委託する。

教育

Q 中学給食検討の成果は

中学校給食実施検討委員会は、委員会で出された意見を集約して答申として出すべきではないのか。

A 検討委員会は、校長・教師・保護者で構成し、出された意見を参考に教育委員で審議して決める。答申は求めている。

環境

Q 3人乗り自転車モニター事業は

現在まで、何人応募しているか。また、モニター期間3カ月では短いのではないか。

A 現在まで、12人の申し込み者があった。モニターの期間延長は現況を見ながら考える。

行事

Q 健康福祉フェアなどに躍こまつりを

町主催の健康福祉フェアなどと集客力のある躍こまつりを統合させて、播磨町のことを効果的に町外にPRしては。

A 会場の調整が必要だが、議会の理解が得られるようなら平成23年度には、まつりへの負担金を予算計上したい。

財政

Q 効率のいい財産運用は

限られた税収の中で有価証券などの財産運用内容は。

A 経済情勢によって利率は変動するが、国債や兵庫県債、地方債などを買い、財産運用を堅実にしている。

Q 訴訟委託料の内容は

訴訟委託料には、旅費などの費用、訴状その他の書記料などは含まれるが、弁護士費用は含まれないのではないのか。

A 訴訟委託料は、訴訟準備などに必要な費用であり、弁護士費用も含まれている。